

簡易公募型プロポーザル方式（拡大）に係る手続開始の公示

（建築のためのサービス、その他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり企画提案書の提出を招請します。

なお、本件は簡易公募型プロポーザル方式（拡大）を実施するものである。

平成30年12月 7日

国立大学法人東北大学

理 事 植 木 俊 哉

1 業務概要

- （1）業務名 東北大学（片平）情報通信国際共同研究拠点施設整備等事業に係る
P F I 導入可能性調査業務
- （2）業務内容 東北大学における情報通信国際共同研究拠点施設整備等に関し、民
間資金等の活用により整備する可能性について調査する。
- （3）履行期限 平成31年 5月31日

2 参加資格

- （1）企画提案書の提出者に要求される資格
 - ① 文部科学省における平成29・30年度設計・コンサルティング業務「その他
コンサルタント業務」に係る一般競争（指名競争）の参加資格の認定を受けてい
ること。
 - ② 経営状況が健全であること。
 - ③ 不正又は不誠実な行為がないこと。
- （2）企画提案書の提出を求める者を選定するための基準
 - ① 企画提案書の提出者の能力
 - ・ 主要業務の実績、P F I 業務の実績
 - ② 業務担当予定者の能力
 - ・ 資格及び経験、P F I 業務の実績
- （3）企画提案書を特定するための評価基準
 - ① 業務の実施方針及び手法等
 - ・ 実施方針の妥当性、実施手法の妥当性、工程計画の妥当性
 - ② 課題についての提案
 - ・ 提案の的確性、提案の実現性

3 手続等

(1) 担当部局

〒980-8577 宮城県仙台市青葉区片平二丁目1番1号

国立大学法人東北大学施設部計画課契約・監理室契約・監理係

電話 022-217-4946

(2) 説明書の交付期間及び場所

平成30年12月 7日から平成30年12月17日まで。「東北大学施設部HP」(<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/sisetubu/>) からダウンロードすること。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

平成30年12月17日12時00分 (1)に同じ。

持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残る方法に限る。)すること。

(4) 企画提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

平成31年 1月15日12時00分 (1)に同じ。

持参又は郵送(書留郵便等配達記録が残る方法に限る。)すること。

4 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

(2) 契約保証金 免除。

(3) 虚偽の内容が記載されている参加表明書又は企画提案書は、無効とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 当該業務に直接関連する他の業務の契約を当該業務の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無

(7) 企画提案書のヒアリングを実施する場合は、別途通知する。

(8) 関連情報を入手する為の照会窓口 記3(1)に同じ。

(9) 記2(1)①に掲げる資格を満たしていない者も記3(3)により参加表明書を提出することができるが、記3(4)の提出期限の日において、当該資格を満たしていなければならない。

(10) 詳細は説明書による。

(11) 本業務は、「「公共事業の入札・契約手続きの改善に関する行動計画」運用指針」(平成8年6月17日事務次官等会議申合せ)記4に定める調達の対象外である。